農林中金総合研究所設立30周年にあたり

農林中金総合研究所は、今年6月に設立30周年を迎えます。これまでご支援・ご協力を賜りました皆様に心より感謝と御礼を申し上げます。

本号は設立30周年を記念して、「持続可能な農林水産業と地域社会」をテーマとする論文と「農林中金総合研究所の30年のあゆみ」を所収します。地域社会のために果たしてきた協同組合の歴史を遡る、再生可能エネルギーの地域内外とのつながりを巡る、森から川を通じて海にいたる地域のつながりを巡ることによって、農林水産業や地域社会の持続可能性への示唆となれば幸いです。

さて、当総研の歴史については「30年のあゆみ」に譲るとして、ここではその源流となった農林中央金庫調査部が設置された当時の状況をご紹介します。

70年前の1950年（昭和25年）、農林中金に調査部が設置された。前身である産業組合中央金庫が創設された23年には調査係が設置され、以降調査課に衣替え、戦争末期の人手不足の時代には企画課に統合、総務部に吸収されたが、ようやく終戦を迎え総務部から企画部が分離、さらに50年6月調査部が設置され『農林金融』を発刊していた調査関係業務を引き継いだ。

45年に第二次世界大戦が終わり、連合軍総司令部（GHQ）は我が国を資本主義的に再建させるため、財閥解体・農地改革（ひいては農民の自主的組織としての農協の設置）などによる「民主化」を進めた。また、企業や金融機関に対する戦時補償についてはGHQの強い意向により打ち切られ、資産・負債の棚上げなどによる損失処理が実施された。

各地域では農地の小作農への売渡し（自作農化）が実施され、産業組合と農会などが統合し設置されていた「農業会」は、上記損失処理を実施したうえで清算され、その後農協という新たな自主的な組織を立ち上げるといった難行が順次遂行されたが、戦中より内在していたインフレの激化とその直後のドッジ・ライン（49、50年の緊縮財政・超均衡予算主義）によるデフレの発生と非常に大きな経済変動が生じたことも加わり、新生農協の船出は大変厳しいものとなった。

農林中金は、戦時補償打ち切りによる多大な影響を被りつつもなんとか新しい態勢を整えたが、農地改革や農業会解体という一時的な資金需要そしてデフレ不況も重なり窮迫状況に陥った。こうしたなか、農林中金は系統内部における資金自賄い体制の強化が必要と痛感し県連への資金集中や貯蓄推進を要請、加えて追加増資や日銀からの融資支援を得、資力を充実し危機的状況を回避した。

こうしたことを経て農林中金は、農協をはじめとする構成団体に対して組合金融に関する調査・情報の提供や意見の交流を行うことが組合金融の円滑な運営・発展に資するとの思いのもと48年4月『農林金融』を創刊、50年に設置された調査部ひいては90年に設立された現在の総研がこれを継承している。

現在当総研の調査・研究は、地域社会、農林水産業、協同組合、川上から川下にいたる食品関連産業、地域金融と広範にわたっています。またICTやビッグデータなどの新たな技術の動向や近年関心が高まっているSDGs（持続可能な開発目標）、気候変動をはじめとする環境問題についても目配りをしています。

いかにその範囲が広くあろうとも、農林水産業、地域社会そして協同組合への貢献を心に刻み、調査・研究に精進して参りたいと思っております。今後とも皆様のご支援とご指導・ご鞭撻を心よりお願い申し上げます。

（株）農林中金総合研究所 代表取締役社長 齋藤真一・さいとう しんいち